



1法人、1個人、1大使、1知事の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は7月11日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建FEC理事長、事務局役職員ら8人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり、各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（5月16日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、個人1人、駐日大使と県知事2人がそれぞれ、法人会員、個人会員、名譽会員として承認された。第2号議案「委員会委員長等委嘱の件」では野村ホール

ディングス（株）副会長執行役員、寺口智之氏に日中文化経済委員会委員長、日印文化経済委員会副委員長及び日アセアン文化経済委員会委員を、（株）みずほフィナンシャルグループ特別顧問、坂井辰史氏に日中文化経済委員会副委員長を、東日本旅客鉄道（株）常務執行役員国際事業本部長、三宅俊造氏に日印文化経済委員会委員長、日越文化経済委員を、それぞれ委

嘱する件が承認された。

続いて報告事項として△みずほフィナンシャルグループ株式会社代表者変更の件△株式会社八十二銀行代表者変更の件△令和5年5月度月次決算報告の件△支払実施報告の件△要人等を迎えての研究会等開催の件△次回常任理事会開催期日の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

安全保障守る貢献で日本に信頼を

第270回国際研究会 田中明彦国際協力機構（JICA）理事長

民間外交推進協会（FEC）は7月3日、田中明彦国際協力機構（JICA）理事長を招き、「複合的危機の時代の開発協力」をテーマに第270回国際研究会をホテルオークラ東京で開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、田中理事長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

日本の開発協力の指導理念として「人間の安全保障」が位置付けられている。また、物理システム、生命システム、社会システムが人間の安全保障を脅かす要素であり、現代ではこれらの脅威が複合的に同時発生している。脅威には、物理システムでは、気候変動由来の災害の増加など、生命システムでは新型コロナウイルスの大流行などがあり、これが社会システムと複合する点が複合的危機の特徴である。20世紀の後半から世界経済の中心はアジア太平洋地域に移っている。IMFは23年のインド太平洋地域の成長率を4~6%と予想している（2023年4月世界経済見通し）。中国の著しい経済成長により米中対立が起こり、ウクライナ戦争により食糧危機の悪化、エネルギー危機、インフレを招來した。先進国のインフレにより中央銀行が金利を引き上げ、為替変動と重債務国との債務危機などが絡み合い、政治危機につながった。

複合的危機の克服には国際協力が重要



であるが、現在は対立が顕著だ。米国国家安全保障戦略（22年10月）は、「ロシアは、自由で開かれた国際秩序への直近の脅威である」「中国は、国際秩序を作り替えようとの意図をもち、経済的、外交的、軍事的、技術的な力を増大させつつある唯一の競争者だ」と明記した。インド太平洋は、世界の経済成長を牽引する21世紀の地政学の中心地である。冷戦時代、1950年の米ソはヨーロッパ正面（ベルリン）で対決したが、朝鮮で勃発した戦争にソ連は直接関与しなかった。2022年はインド太平洋正面（特に台湾）で米中が対立している。その中で起きたウクライナ戦争に米国は直接関与していない。国際秩序は、競争の側面として、ウクライナ戦争、インド太平洋での地政学的対立、政治体制間競争、経済安全保障とサプライ・チェーンの再編があり、気候変動、グローバル・ヘルス、債務問

題、インド太平洋の成長などの課題に対する協調が必要だ。

6月に改訂された開発協力大綱は、「国際社会は、複合的危機克服のため、価値観の相違、利害の衝突等を乗り越えて協力することを求められている。持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動に関するパリ協定といった国際的な協力による開発課題の進展への期待が動搖している今こそ、我が国は、平和国家、そして責任ある主要国として、人間の安全保障の理念に基づき、国際的な協力を牽引すべき立場にある。国際関係において対立と協力の様相が複雑に絡み合う中、我が国の外交的取組みの中でも開発協力が果たす役割は格別の重要性を有している」という認識を示した。これが、昨年12月の国家安全保障戦略（防衛費の5年間倍増、反撃力武器の入手）と対になる、協調側面を持つ日本の方針だ。

開発協力の目的は、平和で安定し、繁栄した国際社会の形成への積極的貢献であり、国益に資する。開発協力の基本方針は、①平和と繁栄への貢献②新しい時代の「人間の安全保障」③開発途上国との対話と協働を通じた社会的価値の共創④包摂性、透明性及び公正性に基づく国際的なルール・指針の普及と実践の主導一であり、重点政策として、①新しい時代の「質の高い成長」と貧困撲滅②平和・安全・安定的な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化③地球規模課題への国際的取組の主導一を示した。

日本の開発協力のあり方は、複合的危機から人間の安全保障を守る貢献により日本の信頼を高めることであり、脅威の減少、脅威からの保護、脅威への強制性強化が重要となる。

「多様性と包摂性にあふれ、一人ひとりが主役になる東京を」

松澤理事長、敬心学園小林理事長、小池都知事と鼎談

松澤理事長と会員の小林光俊（学）敬心学園理事長・（社）外国人留学生高等教育協会代表理事は6月29日、小池百合子東京都知事に面会し、国際都市・東京の未来と人材に関するさまざまな取り組みについて、話を聞いた。

東京都はコロナ禍からの復興にあたり、東京五輪のレガシーも活かしながら、「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を目指し、ただ元の生活に戻るのではなく、コロナとの長い闘いを糧に持続可能な活気あふれる東京を作っていく。また、東京発のコンセプトとして、「Sustainable High City Tech Tokyo=SusHi Tech Tokyo（スシ（鮓）テック東京）」を掲げ、多

彩なアイデアやデジタルノウハウによって世界に選ばれる東京の魅力をたゆまなく発信し続けている。どの先進国も少子化を背景に国際的な人材獲得競争が激化している今、世界から東京を選んでもらうためには「働きやすい都市」にするための工夫が必要であり、それに向けて、外国人留学生の就職活動もサポートしている。

コロナ禍が一区切りした現在、観光需要の回復が期待されるとともに、コロナ禍を経て得たさまざまな知見をもとに東京発の新たな都市づくりが注目されている。また、人口減少社会に向かう日本では人材の確保・育成も重要な課題となり、首都東京がその牽引役を担うのは間違いない。



「日本の経済外交～G7広島サミットを踏まえて」 各国へのフォローアップが重要

FECは6月16日、中村和彦外務省経済局審議官を招き、「日本の経済外交～G7広島サミットを踏まえて」をテーマに第269回国際研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、中村審議官が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

私は岸田文雄首相のシェルパである小野外務審議官の下でサブシェルパを務めた。今回のG7広島サミットの焦点は、サミット本体の議論と成果、平和記念公園訪問関連行事、ゼレンスキーワクライナ大統領の対面参加の3点にあった。ロシアのウクライナ侵攻問題と構造的な国際秩序への挑戦が課題として顕在化していた。2つの視点として、①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持②グローバルサウスの国々を含む国際的なパートナーへの関与の強化一があり、インド太平洋が通底するテーマであった。本年1月以降、岸田首相は各国を訪問し首脳に直接説明し、各国首脳からも賛同を

第269回国際研究会

経済局和彦審議官外務省

得て準備が進められた。6本の成果文書を作成したが、首脳コミュニケには日本が重視したキーワードも入れた。中国については、関与・協力と懸念表明のバランスに意を用い、台湾海峡についても一致したメッセージを出すことができた。

首脳間では、主要テーマのインド太平洋（経済安保と中国）、グローバルサウス、ウクライナ問題が相互に絡み常に議論された。G7外の新興国との共存共栄のための課題解決能力を強調し、途上国側が求める開発資金ギャップ対策や天然資源バリューチェーン（含精錬加工能力）構築支援、グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）の継続が確認された。平和と安定に関するセッションでは、招待国とゼレンスキーワークライナ大統領が参加した。岸田首相から、主権、領土の一体性（国連憲章の原則を守ること）、公正で恒久的な平和の支持などが重要と総括された。

日本の優先課題は、核軍縮・不拡散、経済的強靭性・経済安全保障、気

候変動・エネルギー／クリーンエネルギー経済行動計画、デジタル／AI、国際保健、食料安全保障行動声明（招待国との合意）である。

経済的強靭性の強化では、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性が強靭なサプライチェーン構築・強化に不可欠な原則であり、経済的威圧に対する調整プラットフォームの枠組みを立ち上げた。世界のクリーンエネルギー移行加速の行動・協力の深化に向けた世界中のパートナーとの協力・支援や、エネルギー安全保障・気候変動・地政学リスクへの一体的対処の必要性、各国の事情に応じた多様な道筋が2050年までの温室効果ガス排出ネットゼロという共通目標につながるべきことが強調された。また、低炭素の水素及びアンモニアなどの派生物の開発・使用の有用性が認識された。

デジタル分野では、信頼できる生成AIの実現に係る議論を行うための「広島AIプロセス」を立ち上げ、信頼性のある自由なデータ流通（DEF-T）具体化のための国際枠組（IAP）



の設立を承認した。保健分野では、グローバル・ヘルス・アーキテクチャー（GHA）の強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成、ヘルス・イノベーションの重要性が強調され、「感染症危機対策医薬品等への公平なアクセスのための広島ビジョン」を発表し、「感染症対策デリバリー・パートナーシップ（MDCP）」が提唱された。食料安全保障に関する行動声明は、招待国のインド、ブラジル等からも評価された。サミット後、年内に東アジア首脳会議など複数の重要な会議が予定されており、フォローアップが重要だ。

「日米関係の現状と将来の展望」 同盟国の価値をいかに高めるか

FECは6月23日、宮本新吾外務省北米局参事官を招き、「日米関係の現状と将来の展望」をテーマに第46回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、宮本参事官が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

日米同盟はかつてなく強固だ。4月の岸田首相夫人の単独訪米に対し米国側は厚くもてなしたほか、5月の茂木外相と自民党幹事長訪米時のサリバン大統領補佐官、ブリンケン国務長官、レイモンド商務長官との会談や上院院内総務、外交委員会委員長との面会など、日本重視の表れとみられる。両国は自由で開かれたインド太平洋地域の実現に合意し、両国の国家安全保障戦略は軌を一にしている。米国は日本の防衛に固いコミットメントを表明し、日本は防衛予算の増額を決定した。

中国、北朝鮮、ロシア・ウクライナ情勢やエネルギー、食料安全保障などのグローバルな課題について協議し、経済版「2+2」を通じて緊密に連携

第46回国際研究会

北宮本新吾外務省

し、サプライチェーンの強靭化、半導体、バイオ、量子、AIなど先端技術の育成・保護や、宇宙開発でも協力している。1月の日米首脳会談においても、IPEF（インド太平洋経済枠組み）の交渉進展が確認され、日本からはTPPについても立場を伝えた。

最近の米国は、日本の国家安全保障戦略と防衛費の増額、ウクライナを巡る対応（対口制裁とウクライナ支援）を高く評価している。日米安保・防衛協力では、平時における同盟の取組として、日米共同情報分析組織の発足、南西諸島を含む地域での共同演習・訓練の増加がコミットされた。同盟の抑止力・対処力では、日本の反撃能力の運用に向けての協力が決定され、宇宙空間での攻撃も日米安保条約第5条の適用対象となり得ることを確認した。在日米軍の態勢・負担軽減について、第12海兵連隊を2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編する、現行再編計画の基本原則を維持し、沖縄統合計画で返還予定の土地、および普天間飛行場代替施設の継続的な進展に影響を及ぼさ

ないことが確認された。

米国にとっての日本とは何か。軍事・安全保障面では過去20年間で地域の軍事バランスが大きく変化した。02年の日本の防衛予算と中国の軍事費はほぼ同じであったが、22年には日米（インド太平洋軍）合算しても中国の3分の1程度だ。日本は今後5年間で防衛予算の倍増を決定しており、米国にとって日本は頼りになる同盟国だ。日米両国の通商協力も進んでいるが、米国の対中貿易赤字は02年にすでに日米貿易赤字を上回っており、対中赤字の拡大とともに中国に対する見方が厳しくなっている。対米直接投資累計額では、現在も日本が圧倒的に中国を凌駕している。米国にとって日本は重要な経済パートナーとなっていると思う。

人の往来では、米国から日本への訪問者数は少ないが日本から米国への訪問者数は多い。米国から英国への訪問者数は対日訪問者数の5倍近くに上る。日本と米国は片思い的な関係か。日米相互の留学生も大きく離れており、日本から米国への一方通行の様相



を呈している。米国の大学における日本語学習者数は中国語よりも多い。

日本は核兵器を持たず、自国の防衛を米国の拡大抑止で確保することを大方針としている。米国にとっての同盟国としての日本の価値をさらに高めることが日本の将来の課題であり、各分野の期待値と結果のギャップをいかに縮小するかが大事だ。経済分野でも国際社会のルール作りを米国と共同で主導し、日本を愛する米国人を増やすことや、減ってきた海外で学ぶ日本人を増やすことも重要だ。

Flatness
Flatness

磨切

Flatness
Flatness

Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

特別宿泊プラン
「フランク・ロイド・ライト®スイートで極上のひととき」
◆詳しくはこちら

QRコード

「ライト館」の
伝統を未来へ
～ライト館開業100周年～

帝国ホテル
東京

客室予約係: 03-3504-1251

「ウクライナ危機：その背景と国際的影響」 双方負けられない戦い 長期化の公算

FECは6月29日、廣瀬陽子慶應義塾大学総合政策学部教授を招き、「ウクライナ危機：その背景と国際的影響」をテーマに第123回ロシア研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、廣瀬教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ロシアがウクライナに侵攻し1年4ヶ月以上が過ぎたが、ロシアにとっては想定外の展開であった。ロシアは勢力圏を基に外交を考えており、旧ソ連諸国（近い外国）や、旧共産圏と新領域（北極圏など）などが対象であり、NATO（北大西洋条約機構）拡大やEU拡大を阻止しようとしてきた。ロシアの勢力圏の中でウクライナは、歴史の共有、民族的近接性（東スラブ系）、緩衝地帯の点で重要だ。隣で民主化し、幸せになるウクライナ人をロシア人に見せたくない思いがある。

政治経済同盟のEU拡大は許容できても、1999年以降のNATO拡大はロシアにとって大きな脅威だった。2004年にバルト三国が加盟し、NATOの

第123回 ロシア研究会

総廣
合瀬
政陽
策子
學慶
部應
教塾
大學

国境線がロシアに迫っている。しかし、今般ロシアのオウンゴールにより北欧2カ国のNATO加盟申請を許してしまった。NATOに代わる、ウクライナの安全保障を支える国際枠組みの形成は難問だ。他方、NATOはもはや北大西洋地域のものではない。22年6月の「NATO新戦略概念」では中国が直接的脅威と強調された。23年2月にNATOのストルテンベルグ事務総長が来日し、中国への危機感に言及し、NATO日本事務所開設も発表された。中国の脅威は欧州にも広がっており、その背景にハイブリッド戦争がある。

ハイブリッド戦争は、フェーズ1としてサイバー攻撃、情報戦・宣伝戦、政治的脅迫、経済的手段、制裁、マスク外交、ワクチン外交、難民テロなどがあり、フェーズ2として、軍事的脅迫（軍の展開、PMCの展開など）、フェーズ3として、正規軍による軍事的戦闘がある。ロシアのサイバー攻撃は、①身代金目的の犯罪者の行為②国家などが目的・意図をもって行うもの

③愛国者（エストニア作戦などでの効果的動員）の行動一がある。ロシアのフェイクニュース作戦は世界一の水準という評価もある。

ロシアには多くの誤算があった。想定外のウクライナ軍の強さと士気の高さ、国際的なウクライナ支援と反反感、徹底的な対口制裁などだ。現実も当初のロシアの目的とは悉く逆行した。一方、制裁の限界と余波も明らかになった。制裁の抜け道として、中国、インドなどの存在や欧州の瀬取り、グローバル・サウスなどロシアに共感する国の存在が指摘される。エネルギー価格の高騰はロシアを延命させた。ロシア制裁に対する国連の機能不全のほか、国際刑事裁判所（ICC）未加盟のロシアに対する戦争犯罪の処罰も困難だ。また、ロシアは独自の論法と「法的偽装」（常套手段）で、2月にドネツク・ルハンシク両州の国家承認し侵略を正当化（国家承認も侵略もウクライナの主権侵害）したが、ロシア・ジョージア戦争とロシアによるアブハジア・南オセチアの国家承認、14



年のロシアのクリミア併合など、ロシアには多くの悪しき前例がある。

米国はロシアの混乱は望まず、ペーチン政権を温存したい意向か。欧州は対口制裁で一枚岩になれない。中国はロシアを見捨てることもできず、ロシアをジュニアパートナーに変えたいとみられる。ウクライナ戦争はロシア、ウクライナ双方共に負けられない（ロ：体制の終焉VSウ：国家の終焉）戦争であり、長期化する公算が高い。望まないが、凍結された紛争（双方限界に到達したところで、時限的停戦と戦争再開を繰り返す、旧ソ連でよくみられる展開）となるかもしれない。

イラン・ビジネスフォーラム

湾岸地域安定へ 大胆な政策期待



FECは7月13日、第94回中東研究会（ビジネスフォーラム）をペイマン・セアダット駐日イラン・イスラム共和国大使のご厚意で、イラン大使館で開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、セアダット大使が講演を行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国間のビジネスの協力の可能性につき意見交換を行った。

【大使講演】

イランと日本は長年の友好関係にあり、両国民は相互理解とお互いの文明、文化を尊重する心をもつ。両国の貿易は2012年の約110億ドルから大きく低下したが、背景にはイラン核合意、エネルギー問題などがある。15年に締結したイラン核合意は、微妙かつ均衡のとれた合意であった。国際原子力機関（IAEA）の15回の報告で確認されたが、16～18年の間にイランは核合意7カ国中最も合意事項を履行していた。米国トランプ政権は核合意を崩壊させるために、18年5月に一方的に核合意を離脱し、イランに最大限の経済制裁を科した。イランは経済的利益を

第94回 中東研究会

駐ペ
日イ
ラン・
セア
ダ
ット



失ったが、核合意を維持している。米国の離脱以降、欧州諸国や日本は、イランとの貿易・投資が困難となり、制裁を過剰に順守した多くの海外企業がイランから撤退した。その結果、被害者と加害者が逆転する奇妙な現象が起こっている。西側メディアの偽情報の大キャンペーンの結果といえる。当事国の核合意復帰がイランの立場であり、制裁の完全解除を目指しているが、米国や欧州諸国は核合意復帰に消極的だ。

ペルシャ湾岸地域のエネルギー問題では新しい動きが見られる。日本は原油の90%以上をこの地域から調達しており、地域の安定と安全は日本のエネ

ルギー安全保障に資する。安全保障は包摂的経済発展と繁栄で得られる。域内のすべての国がウィンウィンの関係で経済的恩恵を享受することが重要だ。

一方、ペルシャ湾岸地域でエネルギー調達を巡る厳しい競争があり、特にウクライナ危機後激化した。天然ガス、石油は今後も重要なエネルギー資源となるが、脱炭素化時代に向かい LNGの重要性が高まろう。日本政府はカタールとLNGの安定調達の協議を行っている。イランはロシアに次ぐ世界2位の天然ガス埋蔵国であり、イランはゲームチェンジャーとなりうる国だ。また、最近イランで巨大なりチウ

ム鉱床が発見されている。

イランは優秀で有能な人材を日本に供給可能だ。制裁下でもイランは、国民の創造性、耐久力、回復力により国力を維持できた。創造性と回復力は日本とイランに共通する国民性だ。イランの厳しい経済状況で、知識集約型企業やスタートアップ企業の果たす役割は大きい。日本の規律、経営方法、知識、技術力はイランから高く評価されている。制裁の過剰順守は心理的、思考的問題であり、見直す必要がある。また制裁下でも、食料、医薬品、医療機器、水資源管理、環境など協力可能な分野がある。

日本にはペルシャ湾岸地域の平和と安定に資する、ダイナミックなイラン政策を期待するが、これは両国の経済発展と国民交流の深化につながると確信する。皆様方との具体的な協力を心から歓迎する。



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL Kiae

東京都江東区潮見2-8-11 TEL 03-3699-1403
URL https://www.hotelkiae.jp/

ホームセキュリティは **ALSOK**

ALways Security OK

ALSOK

新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

0120-39-2413 (年中無休)
(24時間受付)

Courtesy

■駐日ニカラグア共和国大使 Call 日本の人々に自国を知ってもらいたい



▷7月1日=サンディ・アナベル・ダビラ・サンドバル駐日ニカラグア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、サンディ・アナベル・ダビラ・サンドバル駐日ニカラグア大使を訪問した。大使は、ニカラグア国立自治大学を卒業して外務省に入省、国家儀礼・儀典総局儀典部部長、欧州総局欧州協力部協力専門官、スペインのマドリード・コンプルテンセ大学にて外交・国際関係論修士号取得、駐パチカン臨時代理大使を歴任して2022年3月に駐日臨時代理大使として着任し、同年11月に駐日大使に任命された。

【大使のコメント】

民間外交推進協会に名誉会員となるようお招きいただき感謝している。私は日本は初めてであり、多くのことが私にとって印象的である。

っては新しく、豊かで興味深い経験である。もっとも、ニカラグア外務省勤務時代に歴代の日本大使にお会いしたり、日本の海上自衛隊の艦艇のニカラグア・コリント港訪問時には艦を訪問したりしたので日本との接触はあった。

日本の印象は、美しく印象的で、活力に満ち、大変近代的で技術が発展しており、ニカラグアをはじめ私が知っている他の国々とは違っている。交通サービスはすばらしい。日本人は親切で礼儀正しく、気配りがよく、他人を思いやり、権威を尊重し、何事においてもよく組織されている。そのおかげで、来日以来ぐるぎを感じている。しかし、日本人について最も特記すべきことは彼らの強靭さおよび悲劇や困難からの回復力で、極めて印象的である。

ニカラグアと日本との関係は、日本は1935年2月20日に外交関係を開設して以来の良き友であり、大切なパートナーである。2月20日はニカラグアでは「ニカラグア日本友好の日」になっている。91年以来、ニカラグアは日本から青年海外協力隊の派遣、有償、無償のODAにより、教育、健康、インフラ整備、環境保護、災害対策、人材育成等広範な分野で寛大な協力をさせていただいている。

日本はニカラグアにとってアジアでの主要な貿易相手国で、日本はコーヒー豆、カカオ豆、ごま、落花生、シガー、ラム酒、海産物等を輸入し、ニカラグアは輸送用機器、機械類、車、部品、電子機器等を輸入している。しかし、ニカラグアのラム酒は高品質だが日本ではオンラインでしか入手できず店頭に出ていない。

い。コーヒーについても、もっと量を増やしたい。

日本に来てみて感じるのは、日本ではニカラグアのことが知られていないということだ。日本の人々にもっとニカラグアのことを知ってもらいたい。例えばニカラグアは男女平等が進んでおり、世界経済フォーラムによれば世界第7位、ラテンアメリカ地域第1位である。男女平等問題について、日本の女子大学で会合を開催したりしている。両国間の文化交流や観光も促進したく、日本からの観光客を増やしたい。



論点

「元気で長生き+人材育成」で世界に解決策を

先月号の本欄で取り上げた社会の再構築に際して是非踏まえたい諸点に関して、続きを記したい。

日本は「課題先進国」と言われて、諸外国が直面するであろう課題に先頭に立って直面しており、課題解決に成功すれば諸外国にとってありがたいお手本を示すことになると言われている。そのような課題の典型が少子高齢化で、「国難」とまで言われている。

しかし、「高齢化」については、寿命が伸びることは古来の人類の夢であり、「長寿化」であれば歓迎すべきことである。問題は、年をとると共に病弱になったり、生き甲斐を見失ったりして、社会のお荷物になる例が多いことである。人々が「元気で長生き」をし、社会に貢献し続けるのであれば、人々の寿命が伸びることは喜ばしいことであり、奨励されるべきことである。

人々が元気で長生きをする社会を作るのはどうすればよいか。これこそが、日本が直面している問題の筈である。そして、この問題を解決するためには、個人としても、社会としても、為すべきことが種々あると思う。

個人としては、食事、運動、睡眠、規則正しい生活から始まって、趣味、人づき合い、社会貢献その他身につけるべき考え方、生活習慣等があり、国を挙げてそういう事柄について指導やムード作りをすることが考えられよう。

社会としても、個人がそのような考え方や生活をするようになるように、医療施設、運動施設等々の充実や生活の誘導を図ると共に、何歳になっても社会の健全な構成員の一人として生きられるような社会の仕組みを作るべきである。例えば、15歳から64歳迄を「生産年齢」と決めて社会の仕組みを作ることは、明らか

に現実社会の実情に合わなくなっているので、実情に合った仕組みに改めるべきである。

若者達に将来への夢と希望を持たせる社会を作ることが大切であるが、大人や高齢者が元気で楽しそうに生きていない社会では、若者達も将来に対して夢や希望を抱くことは出来ないであろう。若者達が「自分達もあのようになりたい」と思うような大人や高齢者を作ることが、

日本の課題だと思う。

そのこととも関連すると思うが、日本は天然資源に乏しく、人こそが日本の資源であると言われ、物作りや技術等の分野等で優れた人材を多数輩出してきた。人材を育てることは日本の得意分野だった。元気で長生きするだけでなく、それぞれの分野で生き甲斐を持って活躍する人を育てることが、個人及び社会の活性化を生み、課題先進国日本が世界に解決策を示すことになろう。

(専務理事・湯下博之)
8月8日付

FEC活動日誌

9月の催しのご案内

◆13日（水）14時30分～16時30分

第65回ベトナム研究会

講 師：ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使
内 容：ビジネスフォーラム
会 場：ベトナム大使館

◆14日（木）14時～15時30分

第112回中国研究会

講 師：高原明生東京大学大学院法学政治学研究科教授
テーマ：中国はどこに向かうのか～習近平一強時代

会 場：オンライン

◆19日（火）14時～15時30分

第87回アセアン研究会

講 師：ヘル・アフマディ駐日インドネシア大使
内 容：ビジネスフォーラム
会 場：インドネシア大使館

第272回国際研究会

講 師：武藤正敏元駐韓国大使

テーマ：尹政権の日韓関係～東アジアの平和と安定の為に
会 場：オンライン

◆22日（金）14時～15時30分

第144回欧州研究会

講 師：伊藤さゆり(株)ニッセイ基礎研究所常務理事
内 容：欧州経済・金融の現状と展望
会 場：オンライン

◆27日（水）14時～16時

第87回アセアン研究会

講 師：ヘル・アフマディ駐日インドネシア大使
内 容：ビジネスフォーラム
会 場：インドネシア大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧くださいか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

皆様をウィルスから守る! がんの迅速診断に!

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

SGHC サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ペイロウ

地球はつづく、化学でつなぐ!

東亞合成